様式第２号（第６条関係）

　　年　　月　　日

広　島　市　長　様

申請者

住所

氏名

広島市住宅耐震改修等補助事業の交付に当たり、次のことを誓約します。これに反した場合は補助金の交付の決定が取り消されても異議はありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 確認 | 内容 |
| □ | 補助対象事業（耐震改修事業、現地建替え事業、非現地建替え事業）は、住宅の販売を目的としたものではありません。 |
| □ | 国又は他の地方公共団体から、広島市住宅耐震改修等補助実施要綱に基づく補助金の交付の対象と同一のものに対して、補助金の交付を受けていません。 |
| □ | 補助対象事業の完了後も広島県内に居住します。（補助対象事業完了後の住所（予定）：広島県　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | 【居住予定者の場合】補助対象住宅が現に居住の用に供する住宅であることを、実績報告までに必要書類をそろえて証明します。 |
| □ | 【現地建替え事業の場合（※建築確認を要しない場合）】新たに建築する住宅は、省エネ基準に適合することを着手届の提出の際に必要書類をそろえて証明します。 |
| □ | 【現地建替え事業の場合】新たに建築する住宅は、土砂法第９条第１項に規定する土砂災害特別警戒区域外及び建築基準法第３９条第１項に規定する災害危険区域外（ただし、現地建替え事業と併せて行う対策により建築行為の制限が解除される場合は除く。）であることを確認しています。 |
| □ | 【除却事業の場合】除却工事後は、地震に対して安全な構造である住宅へ転居します。 |
| □ | 　次のいずれにも該当しません。　・暴力団又は暴力団員　・広島県暴力団排除条例第１９条第３項の規定による公表が現に行われている者　・暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者 |